



2014年度 中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2014年10月

■ 2014年度 中間期決算 主要ポイント	P3
■ 2014年度 中間期 決算概要	P4
■ 業績の状況	P5
■ 資産の質	P9
■ 資本	P10
■ ビジネスの概況	P11
■ 第二次中期経営計画の進捗状況	P13

2014年度 中間期決算 主要ポイント

連結中間純利益の2014年度通期純利益目標に対する進捗率は53%

1 概ね計画通りの進捗

- 連結中間純利益: 289億円 (2014年度連結当期純利益目標:550億円)
- 同キャッシュベース純利益: 329億円 (2014年度同キャッシュベース目標:620億円)

2014年度通期計画に対する進捗率は、業務粗利益が46%である一方、経費(同48%)、与信関連費用(同20%)ともに50%未満の進捗

- ## 2
- 業務粗利益: 1,111億円 (2014年度通期計画: 2,400億円)
 - 経費: 700億円 (同計画: 1,450億円)
 - 与信関連費用: 50億円 (同計画: 250億円)

3 不良債権処理が一段と進捗し、2014年3月末比545億円削減

- 2014年9月末の不良債権比率は2.61%となり、第二次中計目標水準にまで低下

2014年度 中間期 決算概要

(単位:10億円)

【連結】	2013年度 中間期 (A)	2014年度 中間期 (B)	比較 (B-A)
資金利益	55.0	60.5	+5.5
非資金利益	45.2	50.5	+5.3
業務粗利益	100.2	111.1	+10.8
経費	△65.8	△70.0	△4.2
実質業務純益	34.4	41.0	+6.6
与信関連費用	△0.3	△5.0	△4.6
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-
中間純利益	27.2	28.9	+1.6
同キャッシュベース ¹ 純利益	31.7	32.9	+1.2
【単体】			
実質業務純益	13.5	19.5	+6.0
中間純利益	15.5	19.3	+3.7

【連結】	2013年 9月末 (C)	2014年 9月末 (D)	比較 (D-C)
現金預け金	724.5	1,179.3	+454.7
貸出金	4,208.6	4,338.6	+129.9
有価証券	1,794.7	1,621.3	△173.4
割賦売掛金	380.1	437.2	+57.1
支払承諾見返	453.0	331.4	△121.5
貸倒引当金	△143.9	△117.9	+26.0
資産の部合計	8,905.5	9,190.1	+284.6
預金・譲渡性預金	5,753.4	5,611.0	△142.3
借入金	619.3	720.4	+101.0
利息返還損失引当金	28.6	185.4	+156.8
負債の部合計	8,198.5	8,483.9	+285.4
株主資本	650.9	689.5	+38.6
少数株主持分	61.1	20.4	△40.6
純資産の部合計	706.9	706.2	△0.7

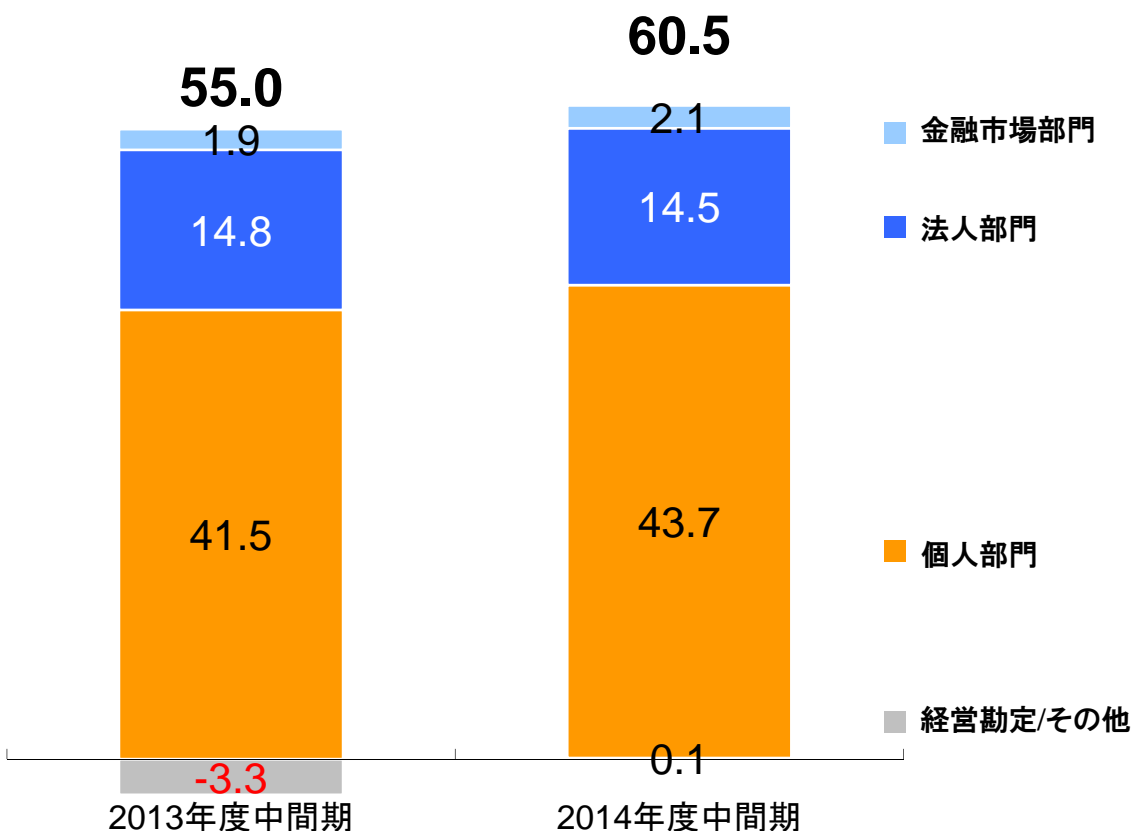
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

業績の状況：資金利益

(連結、単位：10億円)

- 過去に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還による調達コストの改善(59億円)を主因とする資金調達コストの大幅な改善により、当中間期の資金利益は605億円に増加

資金利益



資金調達勘定

2014年度中間期	平均残高	利息
預金・譲渡性預金	5,729.4	5.7
うちキャンペーン円定期預金 ¹	140.3	1.2
債券	40.1	0.0
借入金	661.3	2.3
社債	179.9	2.6
その他資金調達勘定	849.4	0.7
資金調達勘定合計	7,460.3	11.4

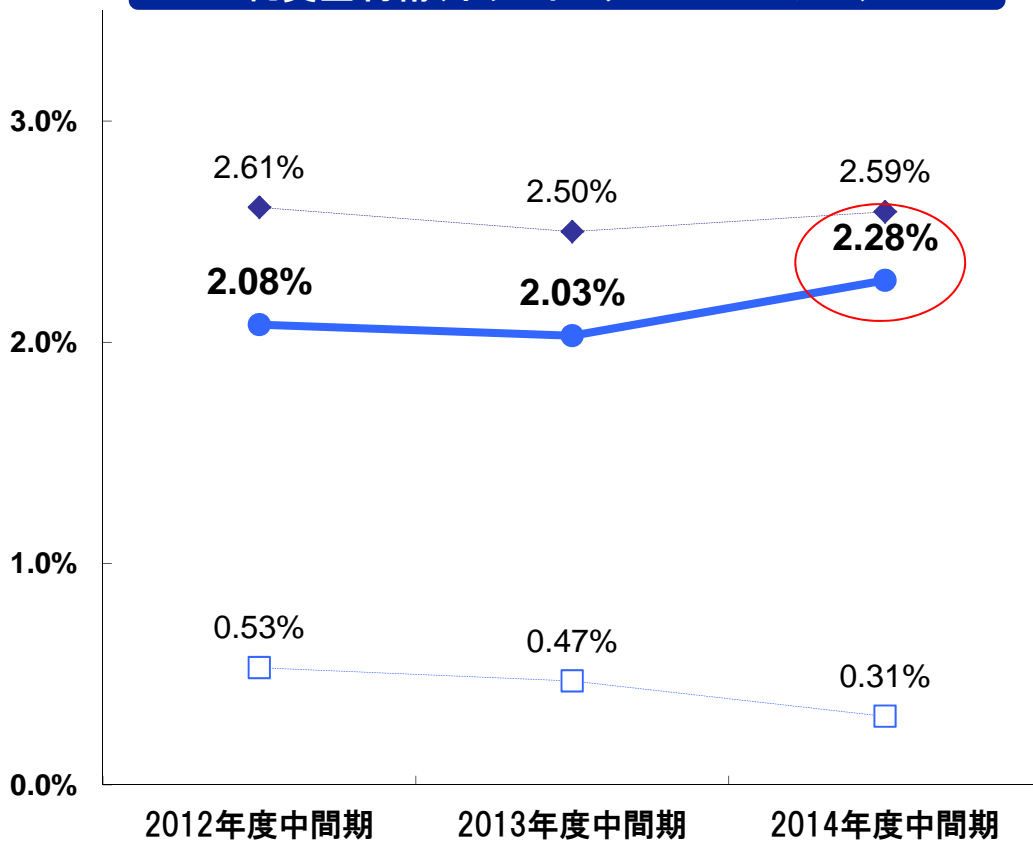
2013年度 中間期	平均残高	利息
預金・譲渡性預金	5,725.5	11.3
うちキャンペーン円定期預金 ¹	834.4	7.2
債券	85.2	0.1
借入金	634.0	2.5
社債	186.9	2.9
その他資金調達勘定	735.8	0.5
資金調達勘定合計	7,367.6	17.5

¹ 2008年9月から2009年6月に実施したキャンペーン円定期預金

業績の状況：純資金利鞘

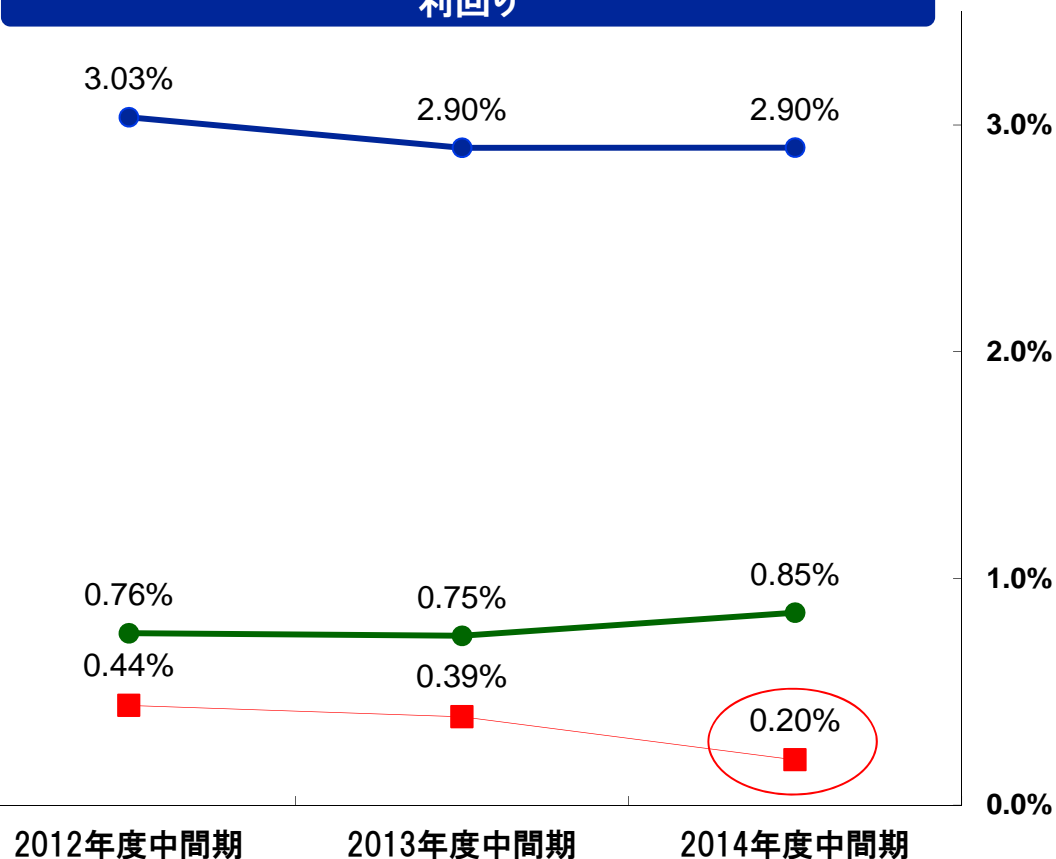
■過去に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還により、預金調達利回りが前中間期の0.39%から当中間期は0.20%に大幅に低下したことを主因として、純資金利鞘は2.28%に上昇

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

利回り



● 貸出金および内国事業債の運用利回り
 ● 有価証券(内国事業債を除く)の運用利回り
 ■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

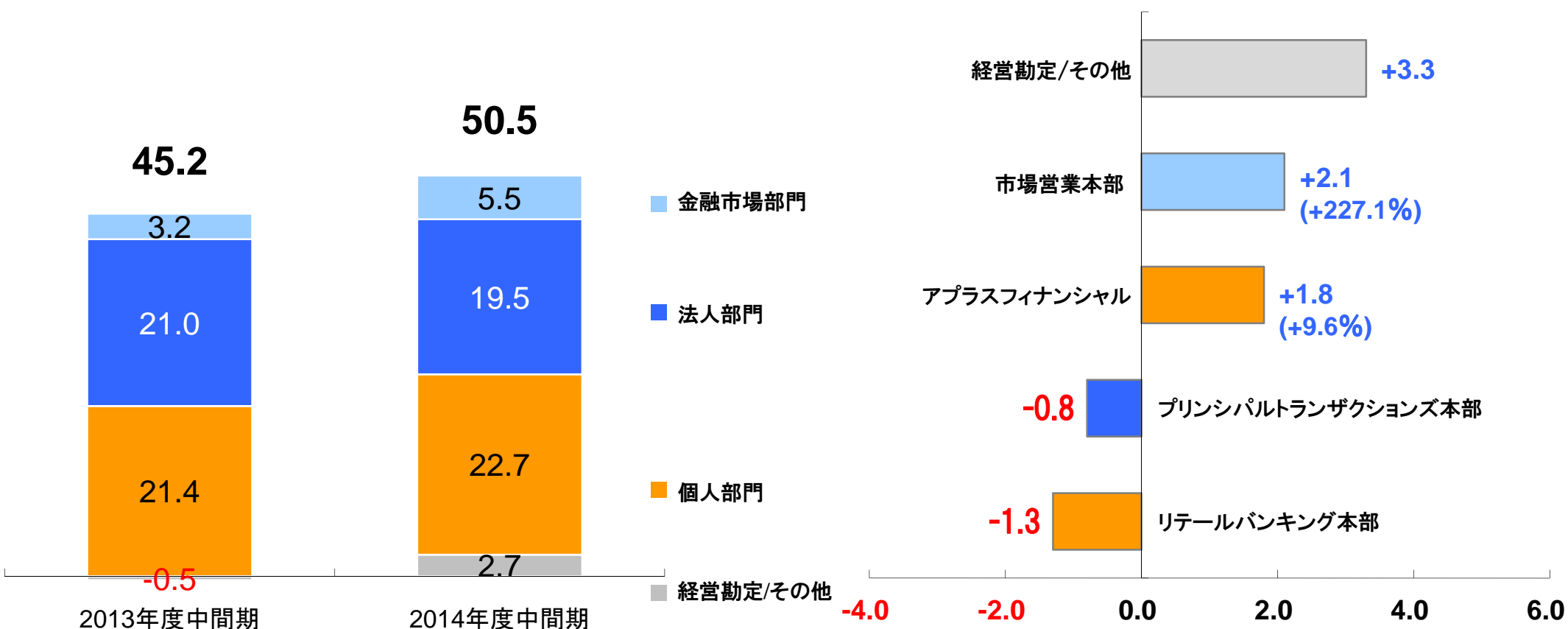
業績の状況：非資金利益

(連結、単位：10億円)

- ALM業務において、前中間期は市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上していた一方で、当中間期には国債売却益を計上
- 市場関連取引からの収益も堅調に推移し、市場営業本部の非資金利益が大幅に増加

非資金利益

増加・減少した主なセグメント(前年同期比)

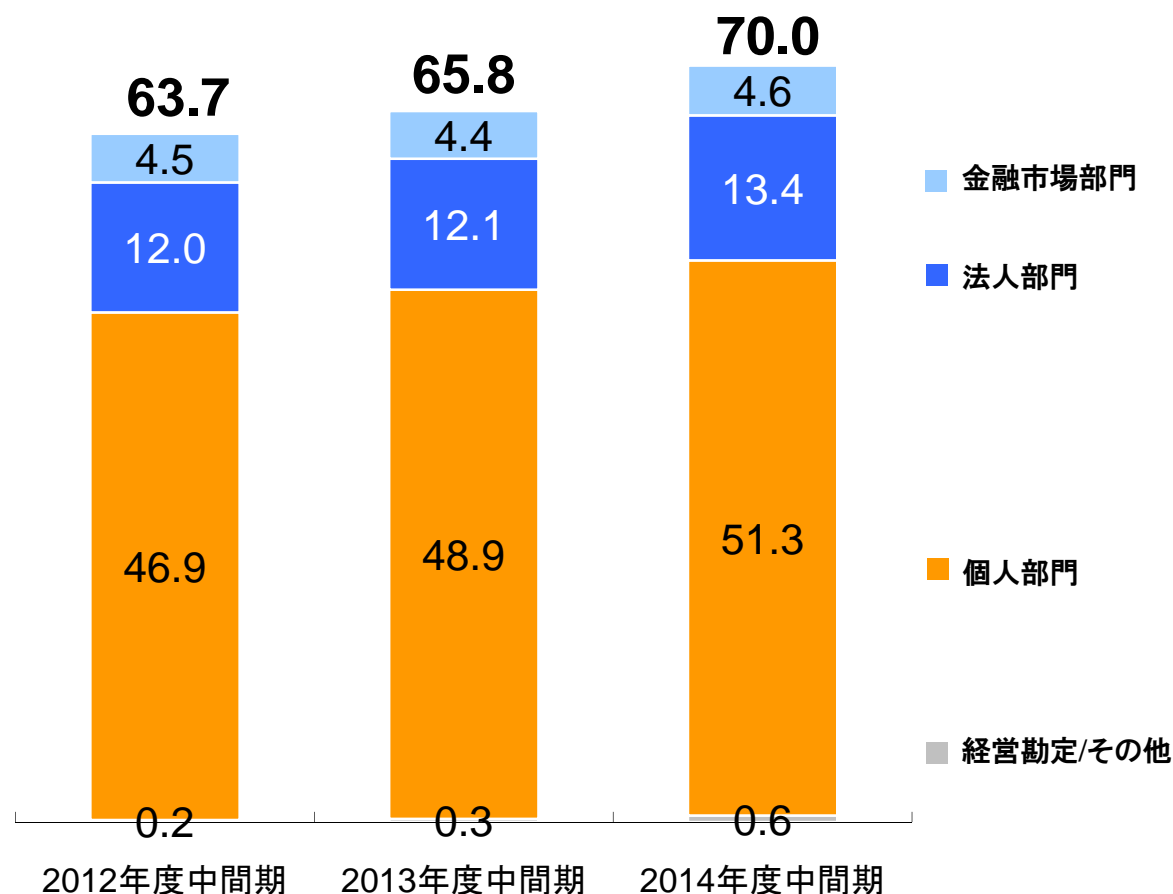


業績の状況：経費・経費率

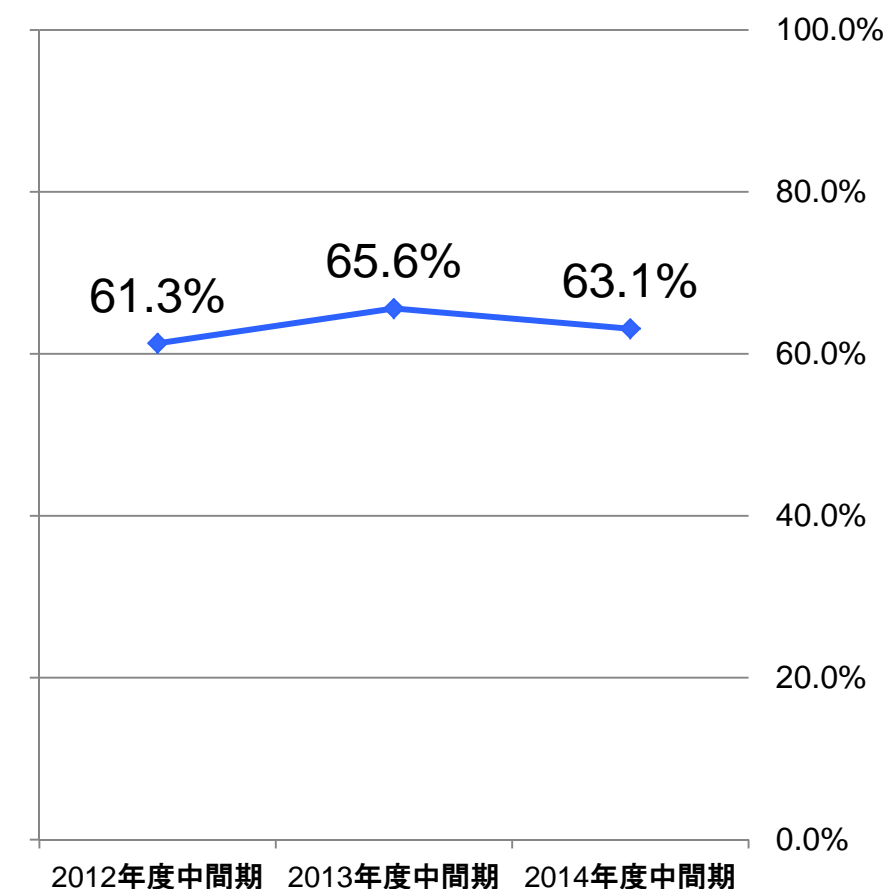
(連結、単位：10億円)

- 経費は、引き続き効率的な業務運営を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源投入の結果、前中間期から42億円増加し、700億円
- 経費率は、経費が増加したものの、業務粗利益の増加が上回ったことにより、前中間期の65.6%から改善し、当中間期は63.1%

経費



経費率



資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

- 不良債権を2014年3月末比で545億円削減し、不良債権比率は2.61%となり、第二次中期経営計画の目標値である2%台の水準にまで低下

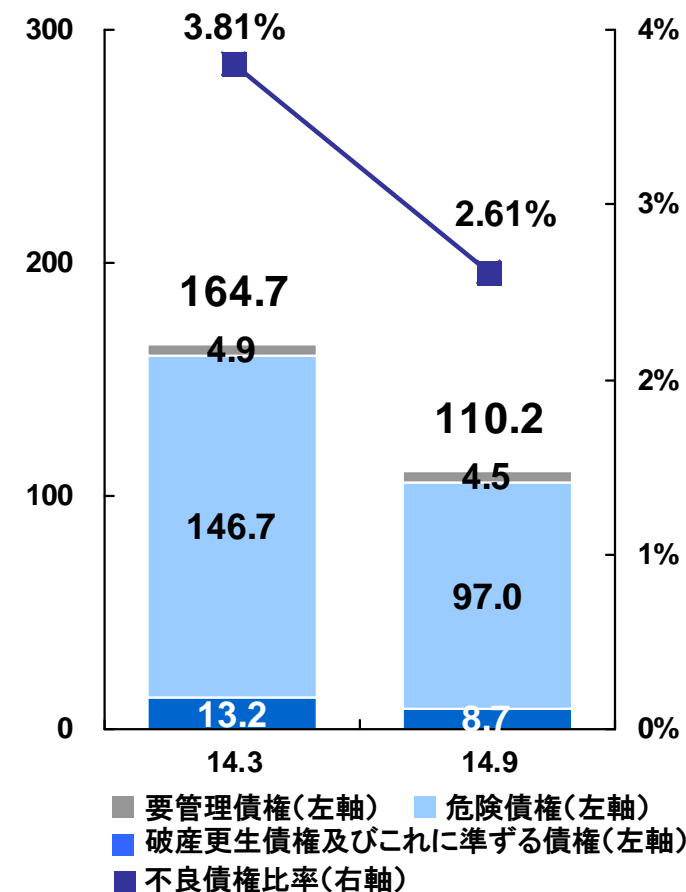
債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2014年9月末時点)

	残高 (貸借対照表 計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	4,007.7	14.6			0.1
その他要注意先	100.6	5.5			0.2
正常債権 小計	4,108.3	20.2			0.3
要管理、破綻懸念先	101.5	40.7	56.0	95.3%	0.1
実質破綻、破綻先	8.7	-	8.7	100.0%	53.6
不良債権 小計	110.2	40.7	64.7	95.7%	53.6
総与信残高合計	4,218.5	60.8			53.9

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率



自己資本

(連結、単位:10億円)

- バゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は13.81%となり、2014年3月末(13.58%)比で改善
- バゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は10.6%となり、引き続き第二次中期経営計画の目標水準(7.5%程度)以上を確保

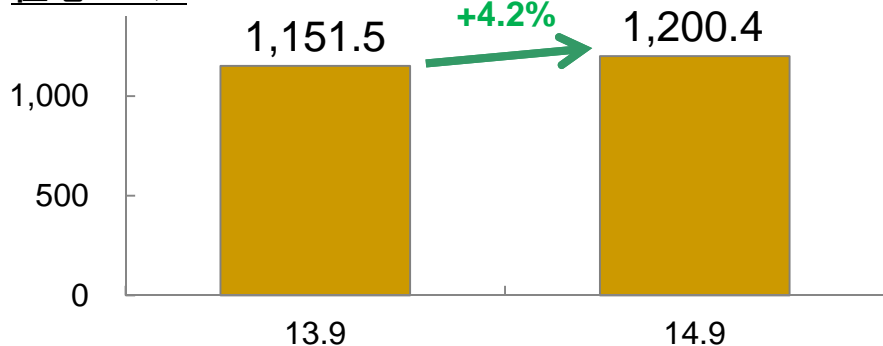
	コア自己資本比率 (バゼルⅢ国内基準)		参考 (バゼルⅢ国際統一基準)
	2014.9 (バゼルⅢ) (経過措置適用)	2014.9 (バゼルⅢ) (完全施行ベース)	2014.9 (バゼルⅢ) (完全施行ベース)
コア資本に係る基礎項目の額	857.9	689.8	
コア資本に係る調整項目の額	△44.9	△65.7	
コア自己資本の額	813.0	624.1	
リスクアセット	5,886.9	5,913.2	
コア自己資本比率	13.81%	10.55%	
普通株等Tier I比率			10.6%

ビジネスの概況：個人向け業務

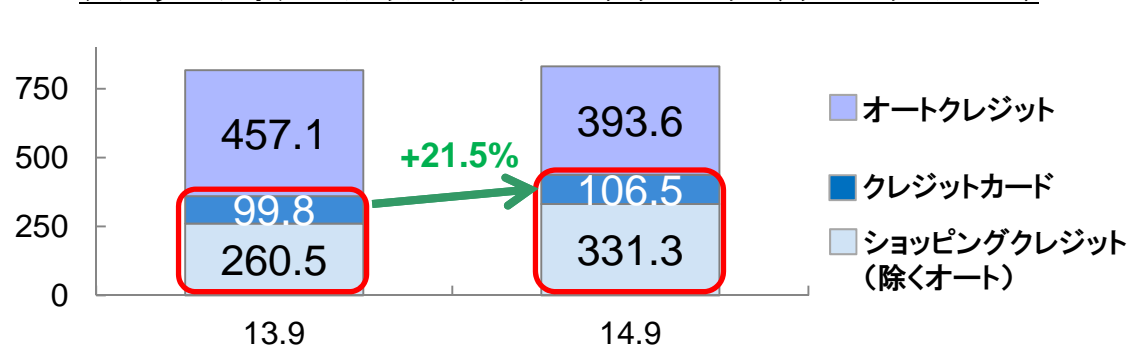
(連結、単位：10億円)

主要資産残高

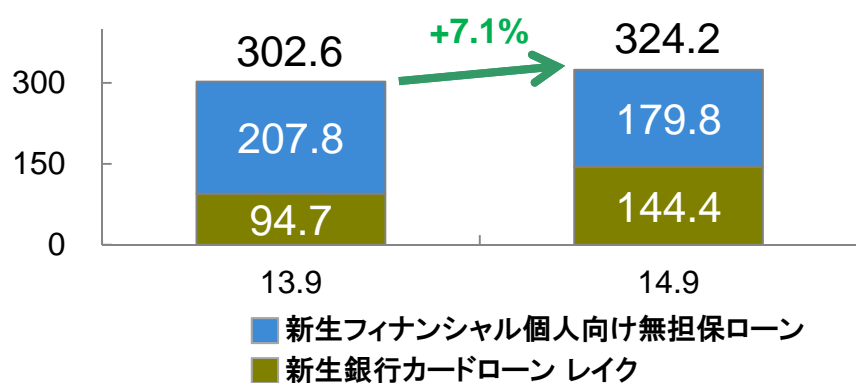
住宅ローン



アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)



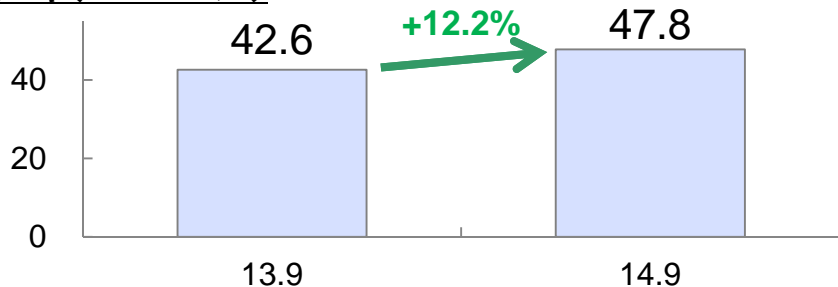
レイク(新生銀行カードローンレイク + 新生フィナンシャル個人向け無担保ローン)



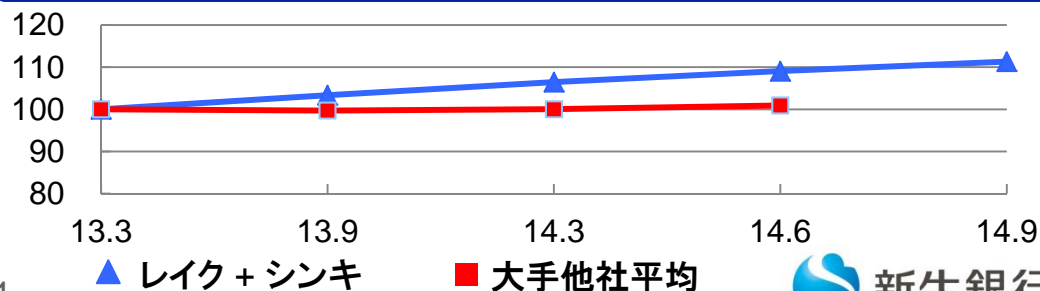
その他主要計数

- コア顧客数(2014年9月30日時点): 269万人
- 住宅ローン
 - ✓ 新規実行額(2014年4月～9月): 831億円
- 新生銀行カードローンレイク
 - ✓ 新規顧客獲得件数(2014年4月～9月): 87千件
 - ✓ 成約率(2014年4月～9月): 36.4%
 - ✓ 顧客数(2014年9月30日時点): 357千件

シンキ(ノーローン)



参考：消費者向け無担保ローン残高増減率(2013年3月末=100)

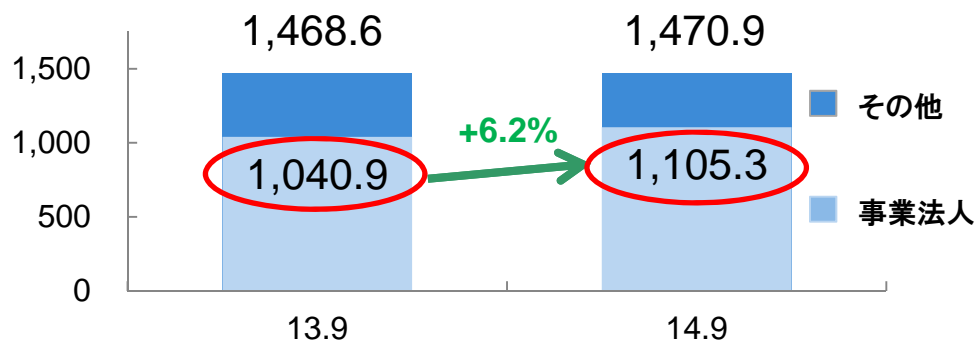


ビジネスの概況：法人向け業務

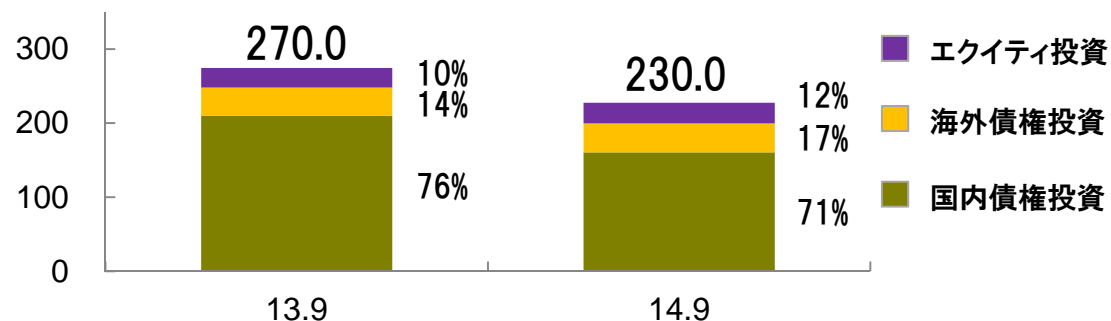
(連結、単位：10億円)

主要資産残高

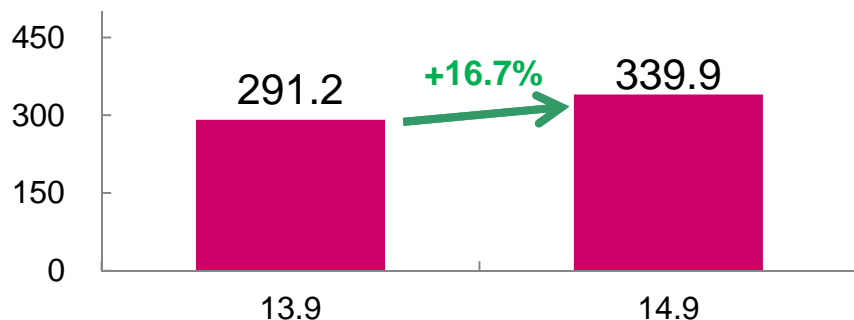
法人営業



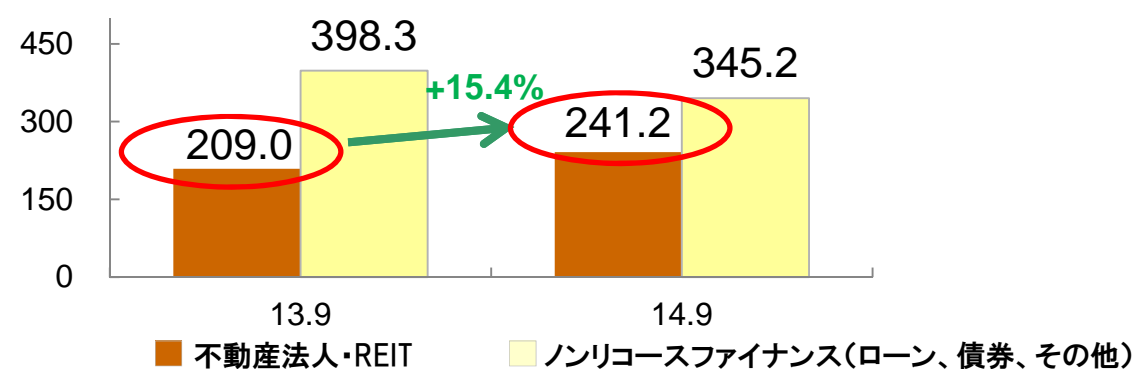
プリンシパルランザクシヨズ



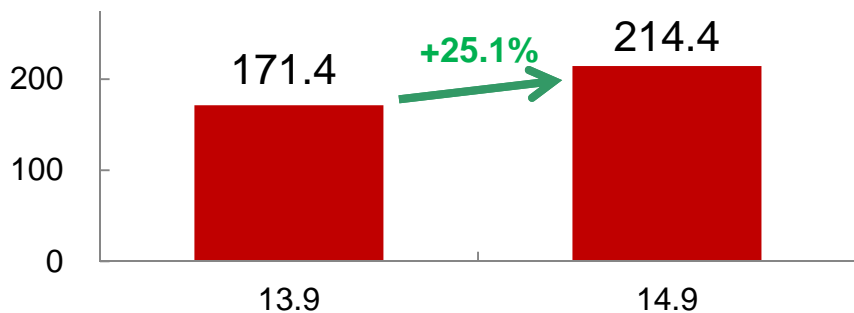
スペシャルティファイナンス



不動産ファイナンス



金融市場



その他主要計数

- プロジェクトファイナンス(累計コミット額:2014年9月末時点)
 - ✓ 国内プロジェクトファイナンス： 約800億円
 - ✓ 海外プロジェクトファイナンス： 約1,000億円

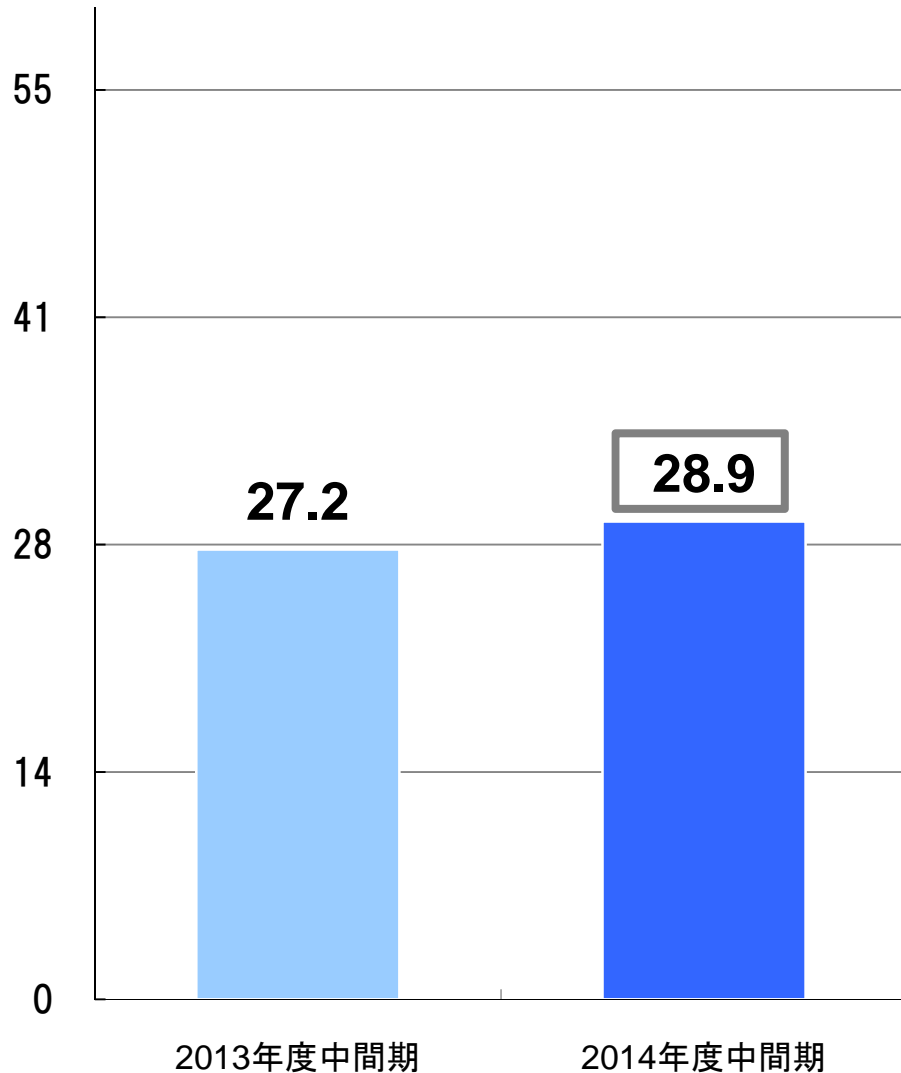
第二次中期経営計画の進捗状況

第二次中期経営計画(2年度目) 財務目標ダッシュボード

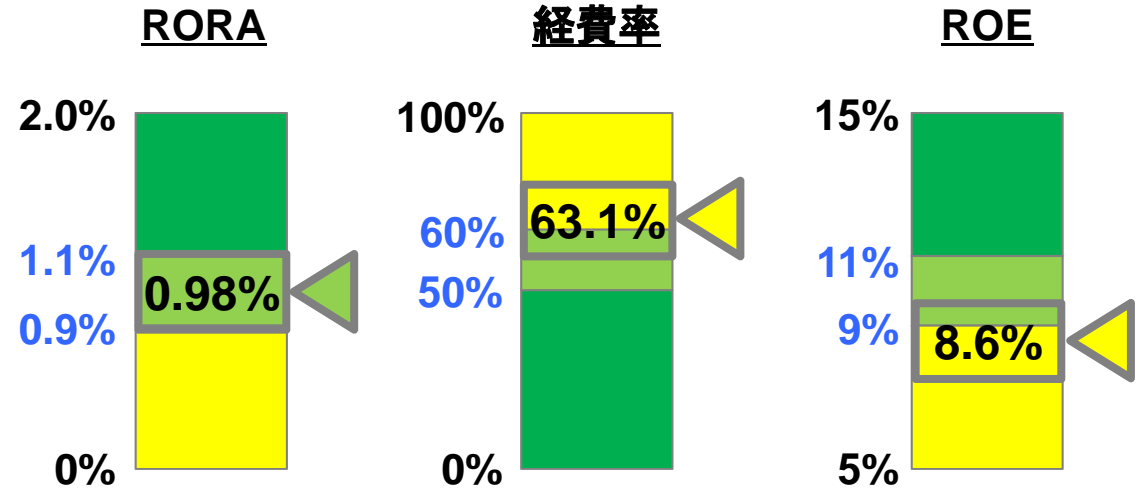
成長性

(単位:10億円)

連結当期純利益



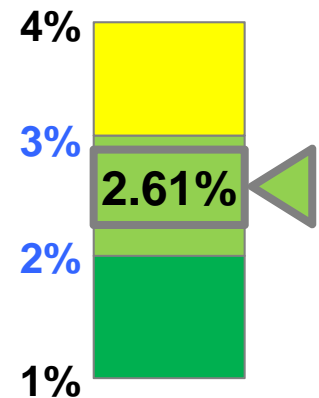
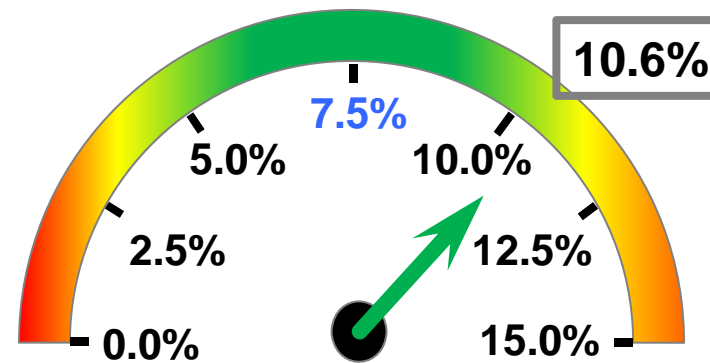
収益性



健全性

普通株等Tier I比率

不良債権比率



第二次中期経営計画ビジネスの進捗：個人向け業務

基本戦略：
500万コア顧客に向けた
新たなリテール金融モデル
の実現

2013年度
グループ連携(一体化)による
ビジネス・オペレーション体制・
基盤の整備と再構築

2014年度
体制整備の継続と
顧客基盤拡大基調への転換

2015年度
顧客基盤の増大と
収益力の拡大

体制整備

- SFCの営業体制強化
- スマートフォン パンキング
- Webサイト・リニューアルによる利便性の向上
- アウトバウンドコール専門の部署を設立
- 過払い利息返還損失補償の終了

一体化政策

- グループ会社も含めたステアリングコミッティの設立
- ステップアッププログラム適用範囲をグループ会社にも拡大
- グループマーケティング部の設立

サービス拡充

- コンビニATM提携拡大
(ローソン・ファミリーマートなど)
- スマートフォンによる口座開設
- GoRemit(海外送金サービス)の開始
- 住宅ローンのデベロッパーチャネルの拡大
- 病児保育サービスや家事代行サービスなどを付加した働く女性を応援する安心パックWを住宅ローンに導入
- eオーダーによるショッピングクレジットの申し込み受付の拡大

マーケティング強化

- ターゲットマーケティング
- SFCスタッフによる住宅ローン案内
- グループ会社各社のマーケティングにおけるベストプラクティスを共有化し、活用

アライアンスセールス推進

- ビッグデータを顧客分析に活用し、セールス機能を強化(ポイントプログラム)
- 無担保ローンへの保証ビジネスの継続推進(現在提携している金融機関は10社)

サービス強化

- 長期投資の提案(NISA制度の積極活用)
- 「外貨に強い新生」のブランド確立に向け外貨建て商品・サービスのさらなる強化
- Webサイト、スマートフォン、ATM等利便性の向上

TSUTAYAとの業務提携を大幅に拡大：預金口座や無担保ローンなどをご利用の銀行のお客さま向けにも、「ポイント」を導入

第二次中期経営計画ビジネスの進捗：法人向け業務

2013年度

- 成長意欲・成長性あるイノベティブな企業・新規事業の成長支援のため、当行金融ソリューションを提供
⇒顧客基盤拡大・主力銀行化
- 社会構造・環境の変化や技術革新を背景とした新しい産業・事業に積極的にコミット

2014年度

- 再生可能エネルギーの取組みの多様化
(風力などの新スキームへの展開)
- 海外進出支援、企業再生支援に関連し取組拡大のための基盤を確立

重点業種・分野における差別化の推進

医療・ヘルスケア

- ヘルスケアインフラファンドの組成
- ヘルスケアREIT組成・上場に向けた資産運用会社を共同で設立

再生可能エネルギー

- 国内再生可能エネルギー、海外プロジェクトファイナンスで順調な案件数の積み上がり
- 地域金融機関と案件組成で連携強化

創業支援・再生支援

- 大学系VC等の外部機関との連携により、創業支援に係る投融資案件に本格的に取組み

基本戦略：
事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、
専門能力の強化・実践

専門性のある分野の 一層の推進

不動産ポートフォリオの再構築

- 不良債権の回収が進展、資産の質が大幅に改善

事業再生関連ビジネスの拡大

- 新生PIグループを核に当行の中立性・独立性に基づく広範なビジネス機会を捕捉

地域金融機関とのネットワークの 深化と業務連携の拡大

- 地域金融活性化に向けたキャッシュフローファイナンス、動産担保融資の協調拡大
- ローン売買・仲介業務の取引基盤拡充、事業承継支援に関する業務協調の推進

ソーシング機能を含む、 マーケットソリューション能力の充実強化

- 金利上昇懸念・為替変動に対応する市場関連取引を梃子とした取引先の拡大
- 市場を先取りした投資信託、仕組債、仕組預金など運用商品ラインナップの拡充

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

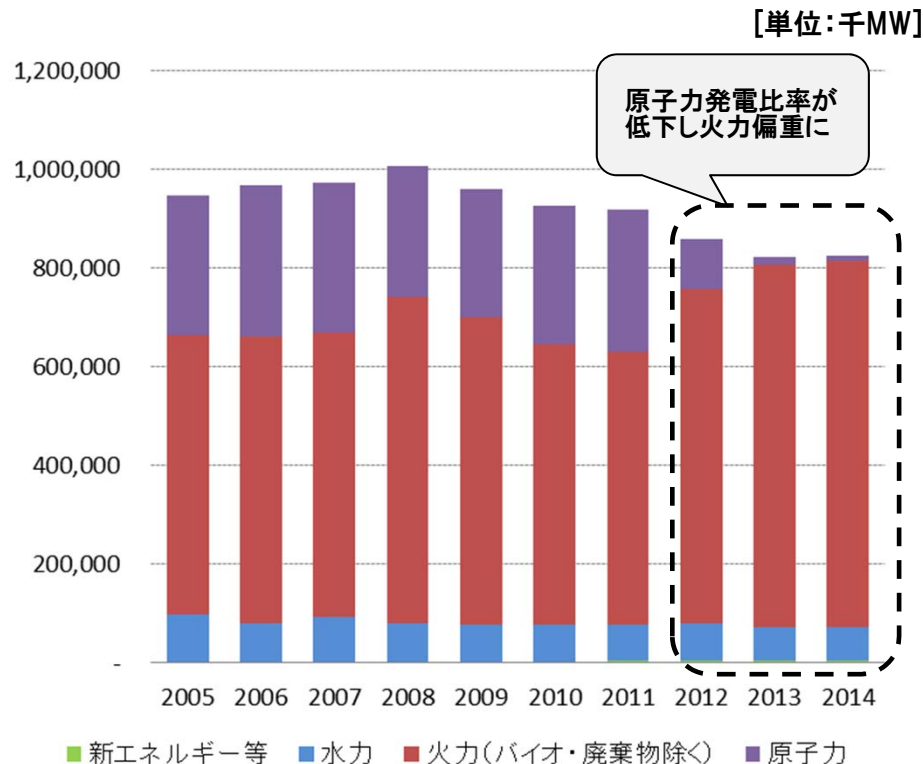
再生可能エネルギーを中心とした 新事業領域の開拓

～日本におけるプロジェクトファイナンスマーケットの確立～

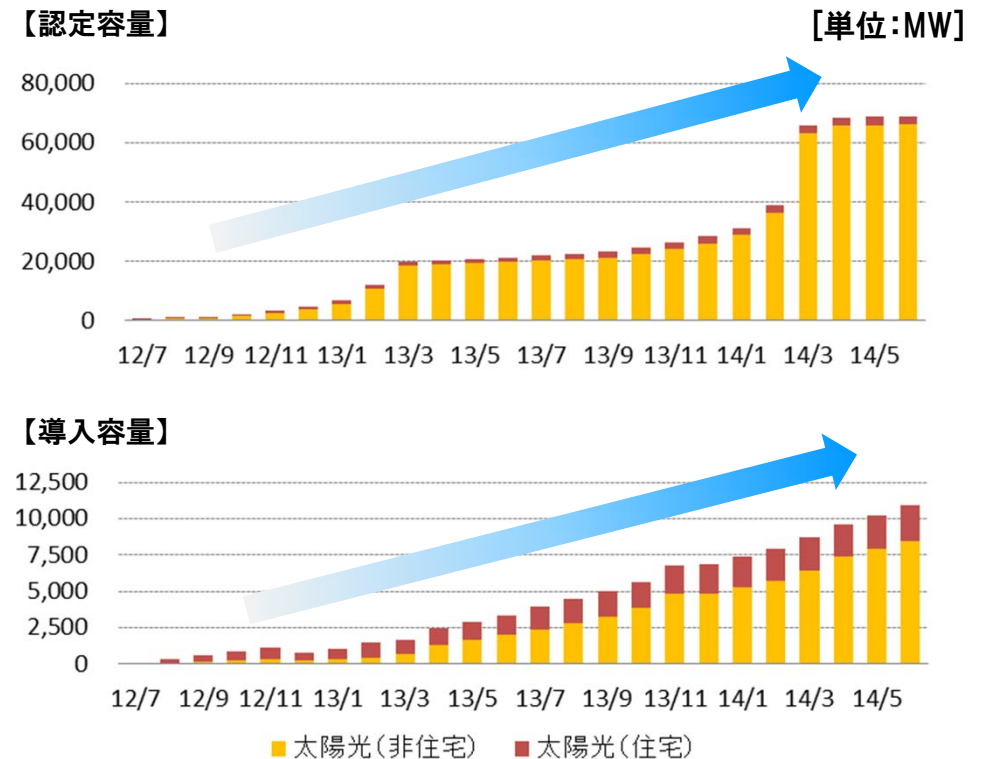
国内プロジェクトファイナンス：市場環境認識

- ◆ 福島原発事故以降、日本の電源構成は火力偏重
- ◆ コスト・CO2増加の問題を解決すべく全量買取制度が創設され、特に太陽光発電分野が大きく伸長
- ◆ 再生可能エネルギーは、短期的にはコスト増。一方、技術革新を通じて中長期的には電源ミックスを改善させ、コスト減に
- ◆ 国内プロジェクトファイナンスマーケットは、再生可能エネルギー分野の資金需要の伸びにより拡大中

電源種別発電実績*



太陽光発電の設備認定容量・導入容量*

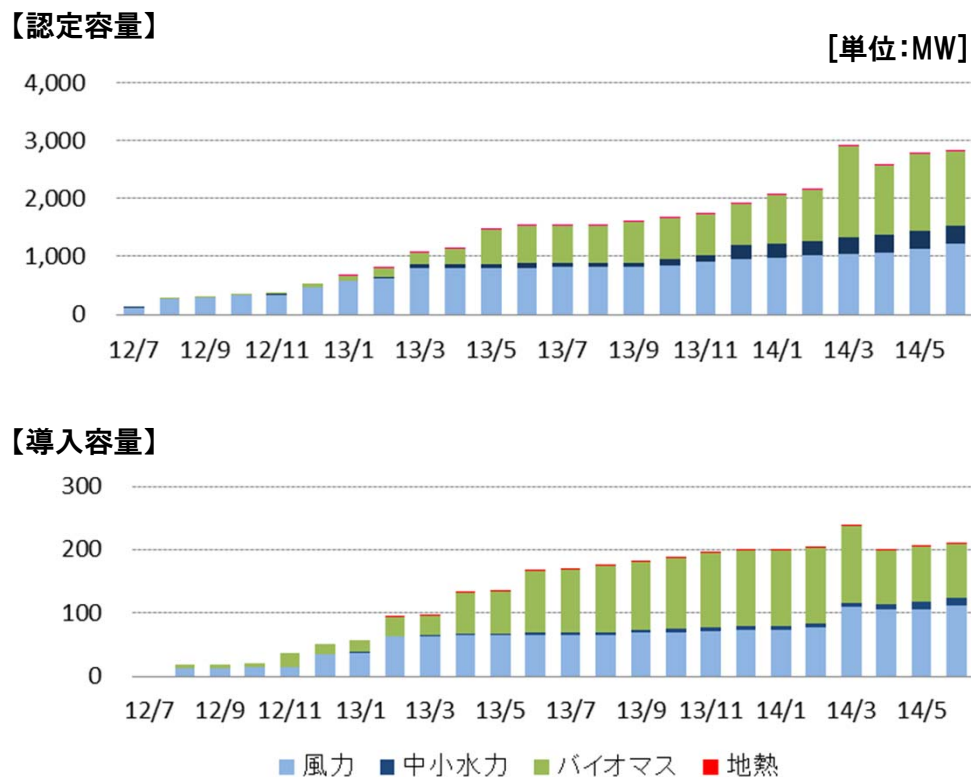


*出所:資源エネルギー庁

国内プロジェクトファイナンス： 再生可能エネルギーマーケット

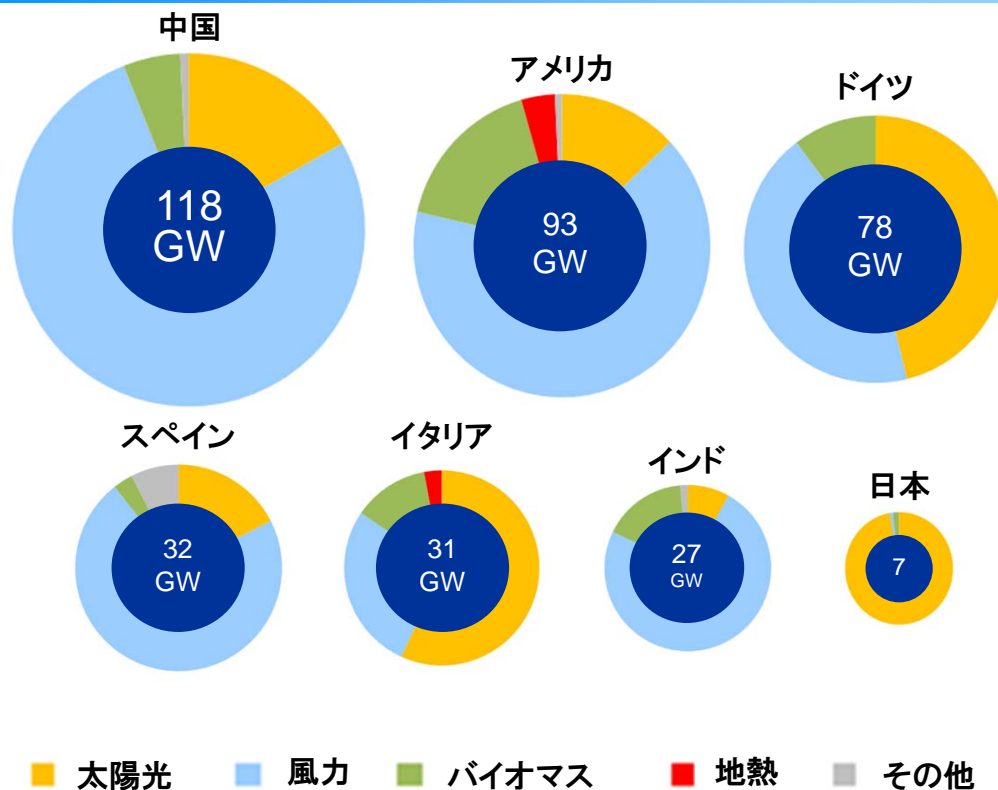
- ◆ 太陽光以外の再生可能エネルギー分野についても、全量買取制度創設以降、マーケットは拡大傾向
- ◆ 主要各国と比較すると、日本の再生可能エネルギーは太陽光に偏重
- ◆ 長期的には、他国と比べ成長の遅れている風力・バイオマス等の新たな事業領域の拡大も期待

その他再エネの設備認定容量・導入容量*1



*1 出所:資源エネルギー庁

主要各国の再生可能エネルギー設備導入状況*2



*2 出所:REN「Renewables 2014 Global Status Report」,資源エネルギー庁
円の大きさ・中心の数値は2013年12月時点での再生可能エネルギー導入容量の合計値を示す

国内プロジェクトファイナンス： 新生銀行の強み

- ◆ 他行に先駆け、再生可能エネルギー分野に注力
- ◆ 多数のプロジェクトファイナンス組成実績、ノウハウの蓄積
- ◆ 先駆的なプロジェクトファイナンススキームへの取り組み

専門性の高いチームメンバー

スペシャルティファイナンス部 プロジェクトファイナンス室

- 2012年6月発足
- 国内再生可能エネルギー分野のみで、すでに15のシローンを組成し、約800億円(2014年9月末時点)をコミット
- 32名(うち国内17名)のスペシャリスト集団

VBI推進部 新事業領域推進室

- 2012年3月発足
- VBI戦略のなかで、新エネルギーとPFIを成長性の高い新事業領域と位置づけ、ファイナンスを通じた事業参画によりプロジェクトを支援することで、他行との差別化を図る
- プロジェクトファイナンス室との兼務者7名

先駆的なストラクチャーの構築

- 匿名組合出資スキームの採用
 - ✓ JAG国際エナジーによる北海道東部メガソーラー案件(2013年2月組成)
 - ✓ プロジェクトファイナンスとして、本邦初のGK-TKスキーム
- 発電事業者として信託銀行を採用したスキーム
 - ✓ 洗陽電機によるメガソーラーポートフォリオ案件
 - ✓ 中小企業に対するノンリコースファイナンスを実現するため、発電事業者(ビークル)として信託銀行を活用する画期的な案件
- その他
 - ✓ 外資系事業者やインフラファンドをスポンサーとする再エネ案件へのファイナンス
 - ✓ 地域金融機関の参加しやすいランシェ分けを行い、地域金融機関との連携を強化

国内プロジェクトファイナンス： 新生銀行のこれまでの実績

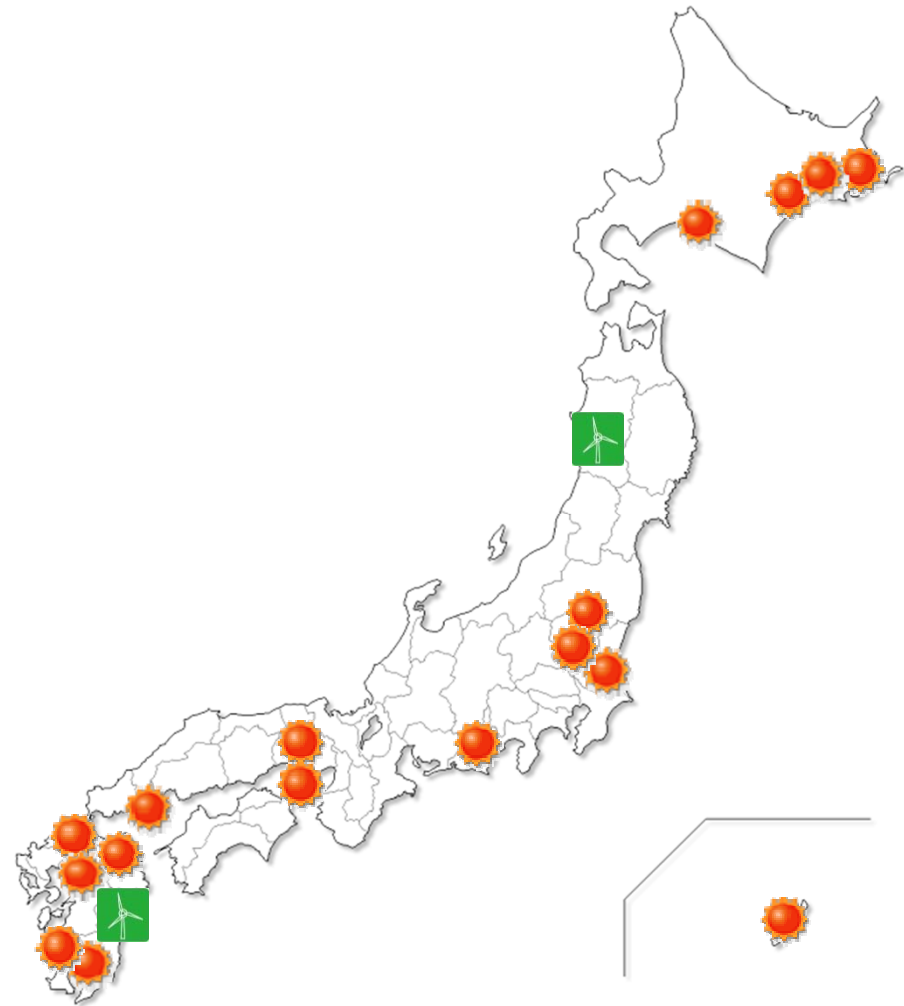
再生可能エネルギー分野における プロジェクトファイナンス組成実績

- ・ 北海道東部メガソーラー 5MW
- ・ 茨城県メガソーラー 40MW
- ・ 北海道小清水町メガソーラー 9MW
- ・ 静岡県菊川市メガソーラー 17MW
- ・ 大分県九重町メガソーラー 25MW
- ・ 山形県酒田市風力発電 16MW
- ・ 国内7カ所メガソーラー 8MW
- ・ 栃木県那須塩原市メガソーラー 25MW
- ・ 北海道厚真町メガソーラー 15MW
- ・ 山口県光市メガソーラー 20MW

その他、計15件
案件組成によるコミット総額 約800億円



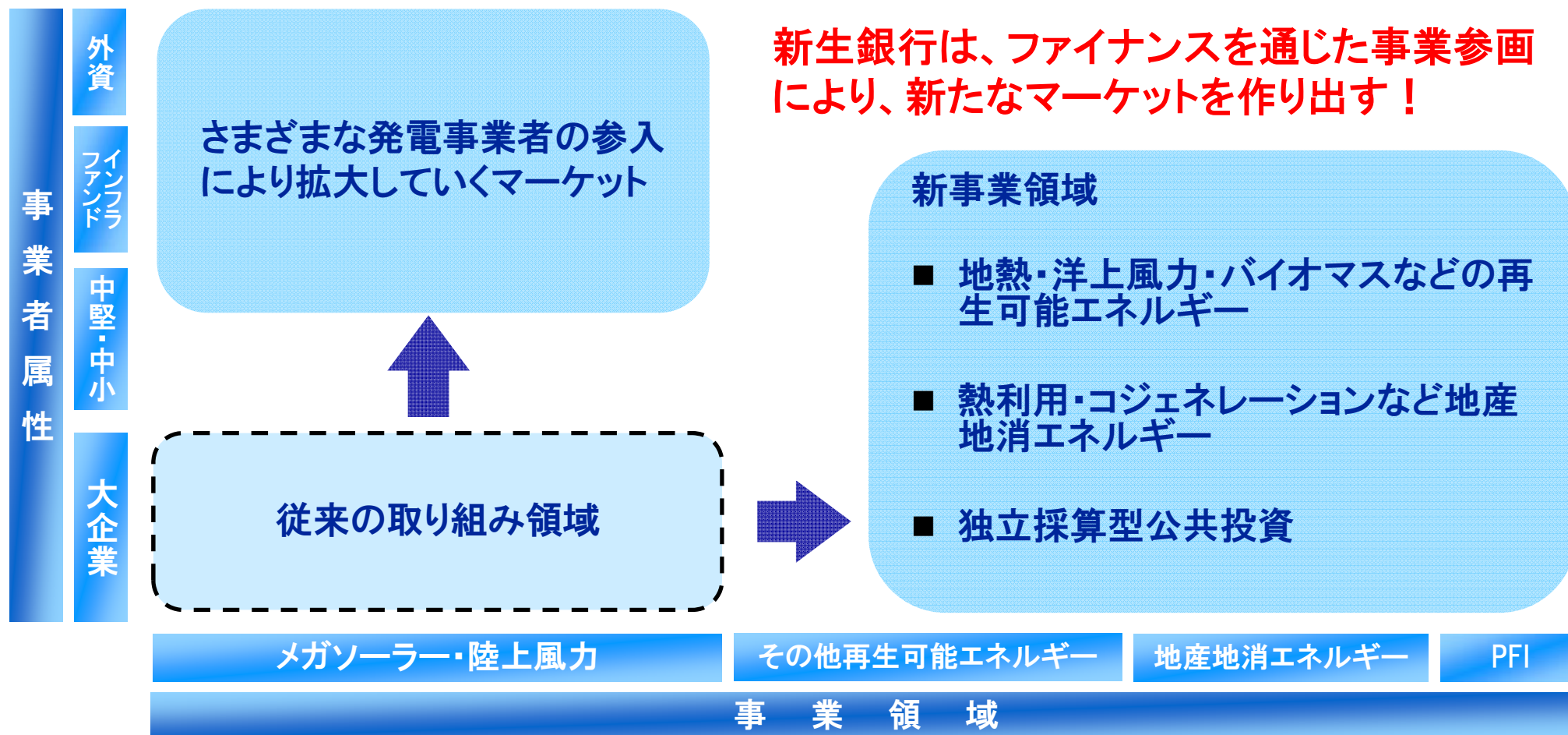
2015年度末までに
計1,500億円の
案件組成を計画



2014年9月末現在

国内プロジェクトファイナンス：新しいマーケットへの挑戦

- ◆ 従来の取組領域ではメガバンク等との競争が激化
- ◆ 今後はスポンサー(事業者)属性、事業領域を拡大し新たなマーケットに挑戦



国内プロジェクトファイナンス： 地域金融機関との連携強化

- 再生可能エネルギーマーケットのメジャープレーヤーとして、メガソーラーを中心に、これまでに15件/総額約800億円のプロジェクトファイナンスを組成し、地域金融機関へのシンジケーションも実施
- 今後は、地域金融機関との連携をさらに強化し、多様化・大型化する案件を推進

【取組みイメージ】

今後の取組み

- 地域金融機関との連携強化
- 地産地消プロジェクト推進のためのファンド投資なども検討

- 大型プロジェクトファイナンス案件に取り組みするためのパートナーを増やし、地産地消プロジェクトを共に実現
- 地域金融市場でのプレゼンスやレバレッジを新しい分野に活用

国内
プロジェクトファイナンス
取組領域

- 案件の大型化への対応
- 案件の多様化への対応

国内プロジェクトファイナンスにおけるプレゼンスの向上

地域金融市場でのプレゼンス向上